

2024. 2. 5

## 【米国雇用統計（24年1月）】

### 雇用者数は1年ぶりの高い伸びに

～労働需給の緩和継続で、6月の利下げ予想を維持～



経済調査部 エコノミスト

前田 和孝

#### ポイント

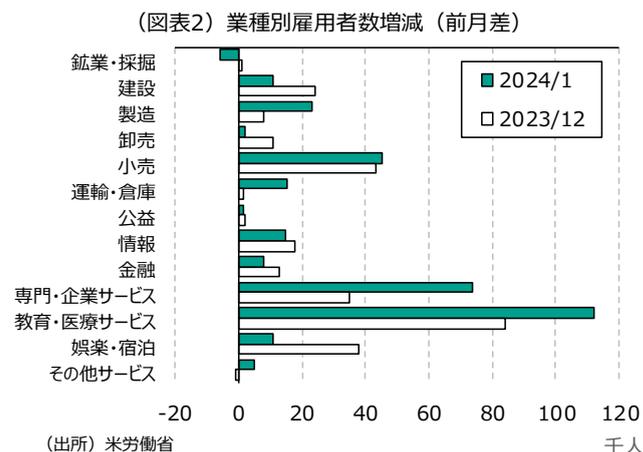
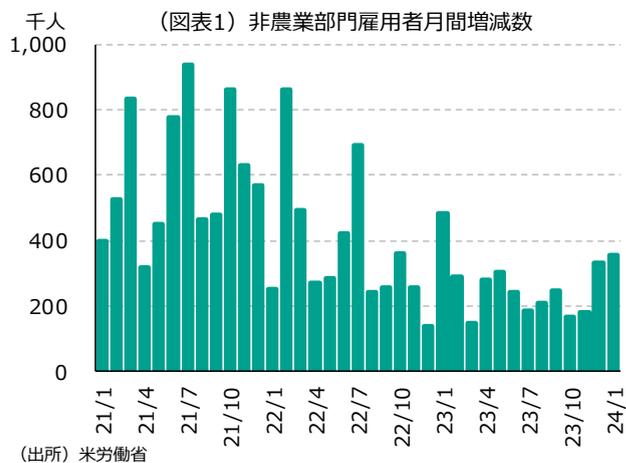
- 1月の非農業部門雇用者数は前月比+35.3万人と、市場予想（同+18.5万人）を上回り、1年ぶりの高い伸びとなった
- 失業率は3.7%と3ヵ月連続で横ばい、時間当たり賃金は前年比+4.5%と、前月（同+4.3%）から伸びが拡大した。もっとも、賃金の伸び拡大は悪天候による労働時間減少の影響が大きい
- 先行指標の動向を見る限り、求人件数は今後も減少傾向で推移し、労働需給の緩和傾向は続くと思われる。当研究所では、米連邦準備制度理事会が利下げに転じるのは6月との予想を維持する

#### 1. 雇用者数の伸びは市場予想を上回る

1月の非農業部門雇用者数は前月比+35.3万人と、市場予想（同+18.5万人）を上回り、1年ぶりの高い伸びとなった（図表1）。なお、今回の事業所調査では年次改定が行なわれており、12月時点の雇用者総数が11.5万人上方修正された。

雇用者数を部門別に見ると、物品生産部門（12月：前月比+3.3万人→1月：同+2.8万人）と政府部門（同+5.5万人→同+3.6万人）は伸びが鈍化し、民間サービス部門（同+24.5万人→同+28.9万人）は拡大した。物品生産部門では、鉱業・採掘業（同+0.1万人→同▲0.6万人）の雇用者数は2ヵ月ぶりに減少したものの、建設業（同+2.4万人→同+1.1万人）と製造業（同+0.8万人→同+2.3万人）が増加した（図表2）。製造業では、輸送機器（同+0.7万人→同+0.6万人）、化学（同▲0.3万人→同+0.7万人）といった業種のプラス幅が大きかった。

民間サービス部門では、10業種いずれも増加した。このうちプラス幅が大きかったのは、教育・医療サービス（同+8.4万人→同+11.2万）、専門・企業サービス（同+3.5万人→同+7.4万人）、小売（同+4.3万人→同+4.5



万人)といった業種である。教育・医療サービスでは、外来医療サービスの伸びが高かった。また、専門・企業サービスではコンピューターシステムデザイン関連サービスや建築・住居サービス、小売では飲食やデパートが牽引役となっている。専門・企業サービスの内訳で、労働市場全体の先行指標とされる人材派遣サービス(同▲1.7万人→同+0.4万人)は2022年3月以来のプラスとなった。

政府部門では、連邦政府(同+0.5万人→同+1.1万人)、州政府(同+1.5万人→同+1.0万人)、地方政府(同+3.5万人→同+1.5万人)のいずれも雇用者数が増加した。

## 2. 時間当たり賃金は前月から拡大

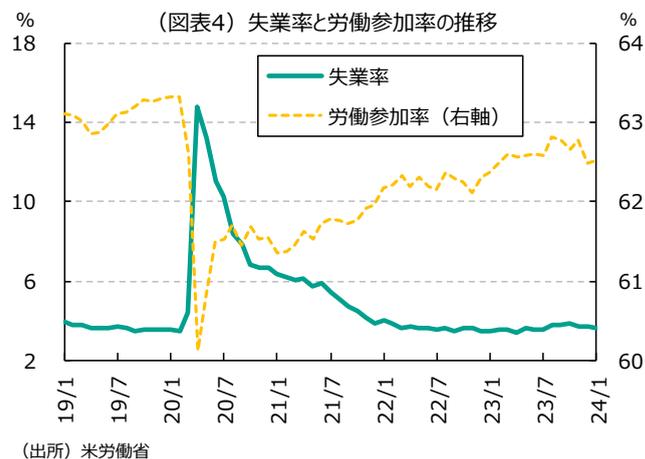
週平均労働時間は34.1時間と、前月の34.3時間から減少した。部門別では、物品生産部門(12月:39.7時間→1月:39.5時間)、民間サービス部門(同33.3時間→同33.0時間)ともに前月から減少した。業種別に見ると、製造業(同39.8時間→同39.8時間)、公益(同41.7時間→同42.1時間)、その他サービス(同32.2時間→同32.2時間)以外はすべて減少している。なかでも、鉱業・採掘業(同45.5時間→同44.6時間)や小売(同29.6時間→同29.1時間)、娯楽・宿泊(同25.8時間→同25.3時間)の減少幅が大きい。総労働投入時間(雇用者数×週平均労働時間)は、雇用者数が拡大したものの、労働時間減少の影響が大きく、前月比▲0.4%と2ヵ月連続のマイナスとなった。

時間当たり賃金は前年比+4.5%と、前月(同+4.3%)から伸びが拡大した(図表3)。前月比でも+0.55%と、前月(同+0.38%)から伸びが拡大している。部門別では、物品生産部門(12月:前月比+0.52%→1月:同+0.20%)の伸びが鈍化する一方、民間サービス部門(同+0.38%→同+0.64%)は拡大した。内訳を見ると、物品生産部門では、鉱業・採掘業(同+0.39%→同+0.83%)と建設業(同+0.35%→同+0.56%)の伸びが拡大したが、製造業(同+0.60%→同±0.00%)は鈍化した。民間サービス部門では、公益(同+0.14%→同+0.53%)、金融(同+0.36%→同+0.56%)、専門・企業サービス(同+0.41%→同+0.65%)、教育・医療サービス(同+0.15%→同+0.65%)などで高めの伸びとなった。もっとも、今月の労働時間減少と時間当たり賃金の伸び拡大は、寒波など悪天候による影響が大きいとみられ、一時的なものか、トレンド変化によるものかは来月以降の数字を改めて確認する必要がある。



## 3. 失業率は3ヵ月連続で横ばい

失業率は3.7%と市場予想(3.8%)を下回り、3ヵ月連続で横ばいとなった(図表4)。また、労働参加率は62.5%と2ヵ月連続で横ばいとなった。昨年11月の62.8%をピークに参加率は頭打ちとなっている。世代別に見ると、働き盛りのプライムエイジ(25歳以上54歳以下)の労働参加率が83.2%、55歳以上が38.5%といずれも前月比+0.1%ポイントとなったが、こちらも均せば低下傾向となっている。今回、家計調査でも改定が行なわれ、新しい人口推計が適用された。このため、労働力人口

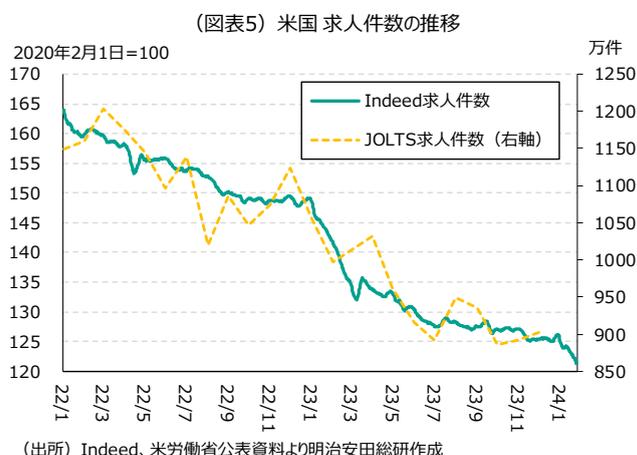


や就業者数などは2023年12月以前と2024年1月のデータに断層が生じており、ヘッドラインの数値を単純比較することはできない。そのため、労働省が公表する断層調整後の数値を見ると、今月は労働力人口が前月比+12.4万人と、前月の同▲67.6万人からプラスに転じた。労働力人口の内訳を見ると、就業者数が前月比+23.9万人（12月：同▲68.3万人）と増加する一方、失業者数は同▲11.6万人（同+0.6万人）と減少しており、良好な結果である。

#### 4. 労働需給の緩和は今後も継続

1月の雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を上回った。3ヵ月平均を見ても、11-1月は+28.9万人と、2023年1-3月以来の伸びとなった。失業率は3ヵ月連続で横ばいとなり、低位での推移が続いている。時間当たり賃金の伸び拡大は悪天候による労働時間減少の影響が大きいとみているが、それを割り引いても今月の結果は労働市場の強さを示すものだった。

1月30-31日に開催された米連邦公開市場委員会後の記者会見で、パウエル議長が、「3月会合までに利下げが可能と確信を持てるレベルに到達するとは思わない」と述べたことや、今回の雇用統計の結果を受け、市場が予想する3月の利下げ確率は2割弱まで低下した。パウエル議長は4日（収録は1日）に放送されたインタビューにおいても、改めて3月利下げに否定的な見方を示しており、利下げは早くても5月以降となる可能性が高まった。JOLTS求人件数の先行指標となるIndeed求人件数が1月に入っても低下傾向で推移していることから（図表5）、労働需給の緩和傾向は今後も続くともみている。ただ、賃金上昇率の鈍化ペースはこれまでの推移を見る限り緩やかなものにとどまる可能性が高く、当研究所では、米連邦準備制度理事會が利下げに転じるのは6月との予想を維持する。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先 ●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411